

## 1 常住就業者の職業

### 「生産工程・労務作業」の減少が続く

#### (1) 概況

大阪市の15歳以上就業者123万1235人を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業」（以下「生産工程・労務」と表す。）が35万4355人（総数の28.8%）と最も多く、次いで「販売従事者」（以下「販売」と表す。）が24万2481人（同19.7%）、「事務従事者」（以下「事務」と表す。）が23万8729人（同19.4%）、「専門的・技術的職業従事者」（以下「専門的・技術的職業」と表す。）が14万4452人（同11.7%）、「サービス職業従事者」（以下「サービス職業」と表す。）が14万2198人（同11.5%）となっている。

「生産工程・労務」は昭和55年以来減少が続いており、構成比も30%を下回った。その他、「管理的職業従事者」（以下「管理的職業」と表す。）、「事務」、「農林漁業作業」(以下「農林漁業」と表す。）、「運輸・通信従事者」(以下「運輸・通信」と表す。))も減少傾向にある。また、「販売」も今回減少に転じた。逆に増加しているのは、「専門的・技術的職業」、「サービス職業」、「保安職業従事者」(以下「保安職業」と表す。))などとなっている。

前回と比べると、就業者が増加しているのは、「サービス職業」が3275人(2.4%)増、「専門的・技術的職業」が3170人(2.2%)増、「保安職業」が506人(4.2%)増となっている。一方、就業者数が減少しているのは、「生産工程・労務」が5万5848人(13.6%)減、「販売」が1万9608人(7.5%)減、「事務」が1万9138人(7.4%)減などとなっている。

#### (2) 区別の動向

北区・福島区・中央区・西区・天王寺区・浪速区の都心区及び阿倍野区の7区で「販売」が最も多く、ほぼ4人に1人が「販売」となっている。この他の区では「生産工程・労務」が最も多くなっており、特に南部、東部及び臨海部で割合が高く、西成区39.9%、生野区37.6%、

平野区36.6%、此花区36.3%など8区が30%を超えている。

また、「専門的・技術的職業」については、天王寺区17.9%、阿倍野区17.3%、北区14.2%、都島区14.0%、旭区13.7%など17区が10%を超えている。「管理的職業」は、天王寺区6.1%、中央区5.9%、西区4.7%、阿倍野区4.7%と都心区等で割合が高くなっている。

前回と比べると、「専門的・技術的職業」、「サービス職業」では全ての区でその割合が上昇しているのに対し、「管理的職業」、「生産工程・労務」では全ての区でその割合が低下している。

#### (3) 年齢別の動向

「専門的・技術的職業」では、「25～29歳」が17.3%と最も多く、次いで「30～34歳」が14.6%、「35～39歳」が13.1%となっており、若い年齢層での割合が高くなっている。同様に、「事務」、「販売」においても若い年齢層での割合が高くなっている。逆に、「管理的職業」では「50～54歳」が16.9%、「55～59歳」が16.6%、「60～64歳」が12.9%など、45歳以上の年齢層で8割以上、65歳以上で25%近くを占めている。

#### (4) 男女別の動向

男性では「生産工程・労務」が26万1286人(男性の36.0%)と最も多く、次いで「販売」が15万8356人(同21.8%)、「専門的・技術的職業」が7万9171人(同10.9%)、「事務」が7万2096人(同9.9%)の順となっている。これに対し、女性では「事務」が16万6633人(女性の33.0%)と最も多く、次いで「生産工程・労務」が9万3069人(同18.4%)、「販売」が8万4125人(同16.6%)、「サービス職業」が8万1721人(同16.2%)の順となっている。昭和55年以降の推移をみると、男性では「専門的・技術的職業」、「サービス職業」が平成7年まで増加傾向にあったが、平成12年は微減となった。「管理的職業」、「事務」、「生産工程・労務」については減少が続いている。女性では、「専門的・技術的職業」、「サービス職業」は増加傾向

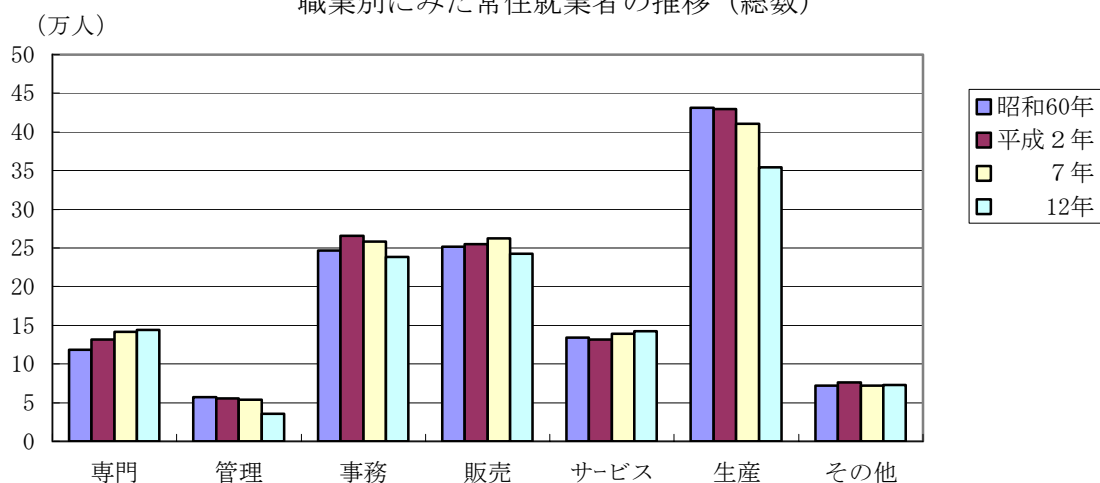
職業別にみた常住就業者数の推移

(単位:人・%)

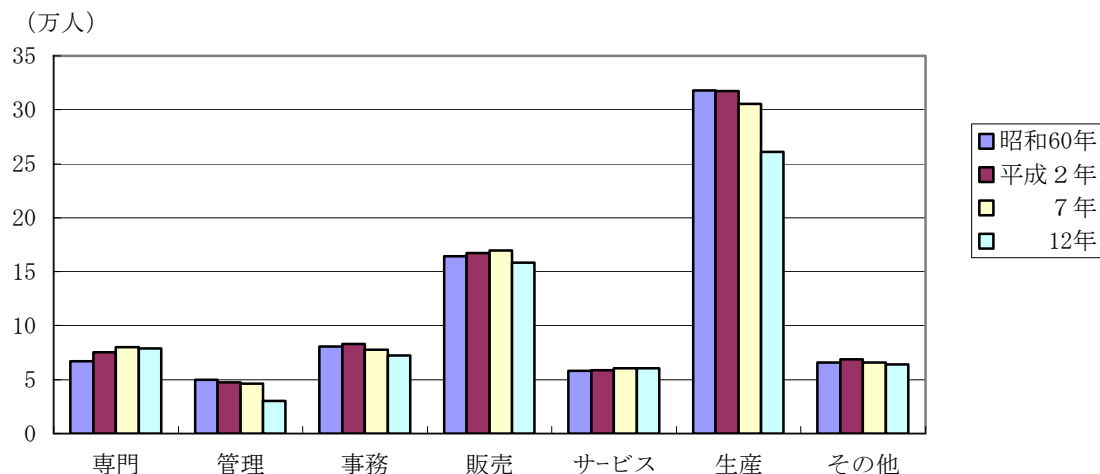
年次 男女	総数	専門的・ 技術的 職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業者	運輸・通信 従事者	生産工程 ・労務 作業者	分類不能 の 職業	
昭和55年	1,298,054	92,190	63,625	227,785	260,369	135,399	10,618	2,167	55,443	448,190	2,268	
男	807,279	48,053	57,257	80,651	165,130	56,135	10,368	1,774	52,548	334,212	1,151	
女	490,775	44,137	6,368	147,134	95,239	79,264	250	393	2,895	113,978	1,117	
60年	1,310,666	118,567	56,891	246,287	251,817	134,182	10,664	1,944	53,956	431,043	5,315	
男	803,665	66,854	49,750	80,409	164,572	58,376	10,388	1,571	51,506	317,758	2,481	
女	507,001	51,713	7,141	165,878	87,245	75,806	276	373	2,450	113,285	2,834	
平成2年	1,345,405	131,490	55,156	266,016	255,045	132,034	10,717	1,664	52,839	429,348	11,096	
男	818,019	75,462	47,753	82,976	167,286	58,533	10,366	1,322	50,785	317,211	6,325	
女	527,386	56,028	7,403	183,040	87,759	73,501	351	342	2,054	112,137	4,771	
7年	1,336,176	141,282	53,651	257,867	262,089	138,923	11,920	1,535	51,728	410,203	6,978	
男	805,694	79,798	46,312	77,770	169,867	60,608	11,370	1,250	49,556	305,482	3,681	
女	530,482	61,484	7,339	180,097	92,222	78,315	550	285	2,172	104,721	3,297	
12年	1,231,235	144,452	35,775	238,729	242,481	142,198	12,426	1,356	45,279	354,355	14,184	
男	725,668	79,171	30,138	72,096	158,356	60,477	11,794	1,047	43,472	261,286	7,831	
女	505,567	65,281	5,637	166,633	84,125	81,721	632	309	1,807	93,069	6,353	
対前回増減数												
昭和60年	12,612	26,377	△ 6,734	18,502	△ 8,552	△ 1,217	46	△ 223	△ 1,487	△ 17,147	3,047	
男	△ 3,614	18,801	△ 7,507	△ 242	△ 558	2,241	20	△ 203	△ 1,042	△ 16,454	1,330	
女	16,226	7,576	773	18,744	△ 7,994	△ 3,458	26	△ 20	△ 445	△ 693	1,717	
平成2年	34,739	12,923	△ 1,735	19,729	3,228	△ 2,148	53	△ 280	△ 1,117	△ 1,695	5,781	
男	14,354	8,608	△ 1,997	2,567	2,714	157	△ 22	△ 249	△ 721	△ 547	3,844	
女	20,385	4,315	262	17,162	514	△ 2,305	75	△ 31	△ 396	1,148	1,937	
7年	△ 9,229	9,792	△ 1,505	△ 8,149	7,044	6,889	1,203	△ 129	△ 1,111	△ 19,145	△ 4,118	
男	△ 12,325	4,336	△ 1,441	△ 5,206	2,581	2,075	1,004	△ 72	△ 1,229	△ 11,729	△ 2,644	
女	3,096	5,456	△ 64	△ 2,943	4,463	4,814	199	△ 57	118	△ 7,416	△ 1,474	
12年	△ 104,941	3,170	△ 17,876	△ 19,138	△ 19,608	3,275	506	△ 179	△ 6,449	△ 55,848	7,206	
男	△ 80,026	△ 627	△ 16,174	△ 5,674	△ 11,511	△ 131	424	△ 203	△ 6,084	△ 44,196	4,150	
女	△ 24,915	3,797	△ 1,702	△ 13,464	△ 8,097	3,406	82	24	△ 365	△ 11,652	3,056	
構成比												
昭和55年	100.0	7.1	4.9	17.5	20.1	10.4	0.8	0.2	4.3	34.5	0.2	
男	100.0	6.0	7.1	10.0	20.5	7.0	1.3	0.2	6.5	41.4	0.1	
女	100.0	9.0	1.3	30.0	19.4	16.2	0.1	0.1	0.6	23.2	0.2	
60年	100.0	9.0	4.3	18.8	19.2	10.2	0.8	0.1	4.1	32.9	0.4	
男	100.0	8.3	6.2	10.0	20.5	7.3	1.3	0.2	6.4	39.5	0.3	
女	100.0	10.2	1.4	32.7	17.2	15.0	0.1	0.1	0.5	22.3	0.6	
平成2年	100.0	9.8	4.1	19.8	19.0	9.8	0.8	0.1	3.9	31.9	0.8	
男	100.0	9.2	5.8	10.1	20.5	7.2	1.3	0.2	6.2	38.8	0.8	
女	100.0	10.6	1.4	34.7	16.6	13.9	0.1	0.1	0.4	21.3	0.9	
7年	100.0	10.6	4.0	19.3	19.6	10.4	0.9	0.1	3.9	30.7	0.5	
男	100.0	9.9	5.7	9.7	21.1	7.5	1.4	0.2	6.2	37.9	0.5	
女	100.0	11.6	1.4	33.9	17.4	14.8	0.1	0.1	0.4	19.7	0.6	
12年	100.0	11.7	2.9	19.4	19.7	11.5	1.0	0.1	3.7	28.8	1.2	
男	100.0	10.9	4.2	9.9	21.8	8.3	1.6	0.1	6.0	36.0	1.1	
女	100.0	12.9	1.1	33.0	16.6	16.2	0.1	0.1	0.4	18.4	1.3	

注 昭和55年の総数及び60年以前の男女別は20%抽出詳細集計による計数であるため、内訳と計は必ずしも一致しない。

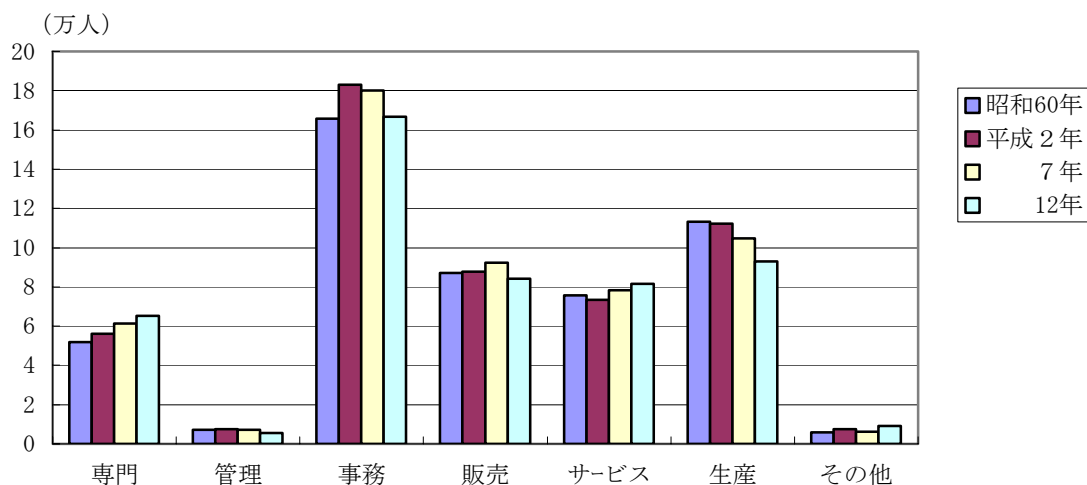
職業別にみた常住就業者の推移（総数）



職業別にみた常住就業者の推移（男）

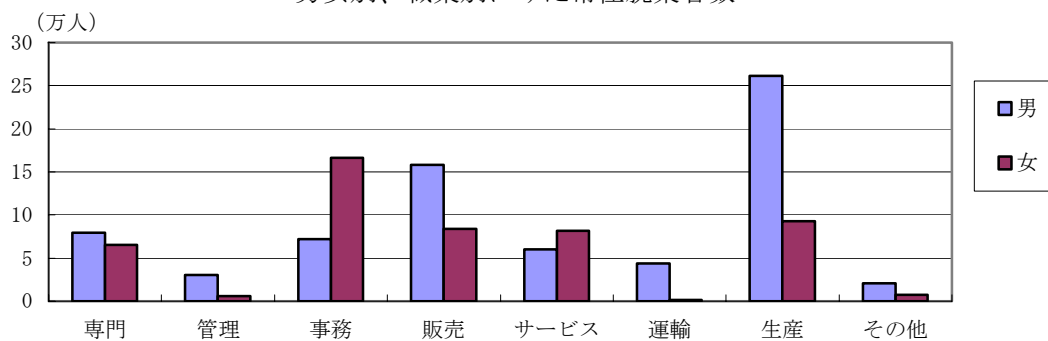


職業別にみた常住就業者の推移（女）

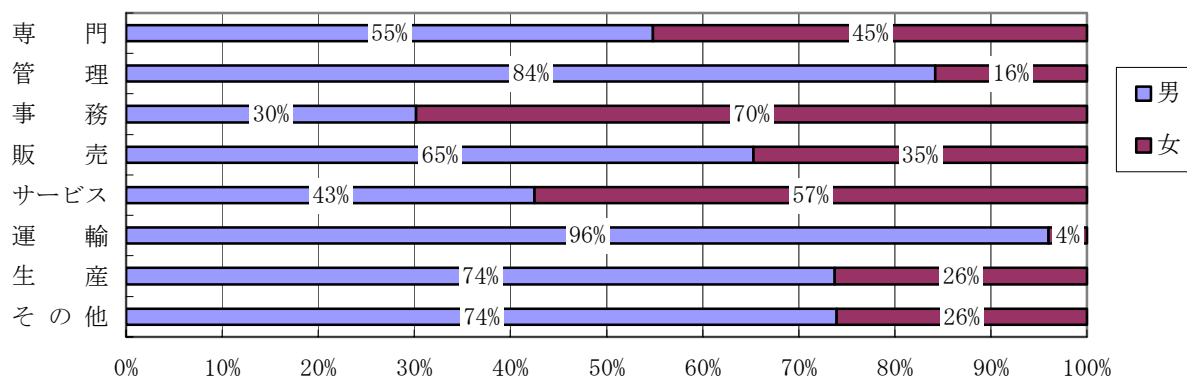


専門＝「専門的・技術的職業」 管理＝「管理的職業」 事務＝「事務」 販売＝「販売」 サービス＝「サービス職業」 生産＝「生産工程・労務」 その他＝「保安職業」＋「農林漁業」＋「運輸・通信」＋「分類不能の職業」

男女別、職業別にみた常住就業者数



各職業に占める男女の割合



にあるが、「事務」、「生産工程・労務」は減少傾向にある。「販売」についても、平成12年に減少に転じた。

前回と比べると、男性では「保安職業」が微増となっているほかは全ての職業で減少しており、「生産工程・労務」が4万4196人(14.5%)減、「管理的職業」が1万6174人(34.9%)減、「販売」が1万1511人(6.8%)減などとなっている。女性では、就業者数が増加しているのは「専門的・技術的職業」が3797人(6.2%)増、「サービス職業」が3406人(4.3%)増などとなっている。一方、就業者数が減少しているのは、「事務」が1万3464人(7.5%)減、「生産工程・労務」が1万1652人(11.1%)減などとなっている。

#### (5) 産業分類別の動向

産業分類別に各職業に従事する常住就業者数をみると、「卸売・小売業、飲食店」で「販売」が16万4134人(総数の13.3%)と最も多く、次いで「製造業」で「生産工程・労務」が15万1828人(同12.3%)、「サービス業」で「専

門的・技術的職業」が11万4836人(同9.3%)の順となっている。男性では、「製造業」で「生産工程・労務」が10万4342人(男性の14.4%)と最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」で「販売」が9万9792人(同13.8%)、「サービス業」で「専門的・技術的職業」が5万5077人(同7.6%)の順となっている。女性では「卸売・小売業、飲食店」で「販売」が6万4342人(女性の12.7%)と最も多く、次いで「サービス業」で「専門的・技術的職業」が5万9759人(同11.8%)、「卸売・小売業、飲食店」で「事務」が4万9247人(同9.7%)の順となっている。

前回と比べると、ほとんどの産業で就業者数が減少しており、特に「製造業」では5万2733人(18.1%)の大幅な減少となっている。これを職業別にみると、「生産工程・労務」で3万1855人(17.3%)減、「事務」で8225人(16.9%)減、「管理的職業」で5114人(34.5%)減などとなっている。